

# 環境配慮活動の取組

原子力機構では、「環境配慮管理規程」を制定して環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。また、六つの研究開発拠点では環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得して活動しています。

## 環境配慮活動

原子力機構では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定するとともに、安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置しています。理事長が毎年度、環境基本方針（緒言 P.4 参照）を定め、これに基づく環境目標と年度計画を立てて、計画的な環境配慮活動に取り組んでいます。

2009年度環境目標では、「省エネルギーの推進」として①電気使用量、②化石燃料使用量、③エネルギー起源の温室効果ガス排出量について、「省資源の推進」として④水の使用量について、それぞれ2006年度比で3%以上削減の数値目標（ただし、施設の新増設及び新規の運転・操業等に必要な分は除く。）を掲げました。電気使用量の伸びの大きいJ-PARC及び「もんじゅ」（原子力発電施設）を除くと、これらの数値目標は達成できました。

なお、2009年度のエネルギー関連データについては、2010年度からの改正省エネ法の施行に合わせて、エネルギー消費の対象範囲を見直しました。

環境報告書については、その作成を環境配慮活動の一環と位置付け、各拠点の担当者からなる「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を作成・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、機構を挙げて環境報告書を作成しています。

2009年度環境目標の評価（2006年度と2009年度の比較）

	2006年度 (基準年度)	2009年度	削減率 (%)
電気使用量 (WGh)	480	410	15
化石燃料使用量 (TJ *)	810	610	25
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	24	22	7.3
水の使用量 (万m <sup>3</sup> )	610	190	69

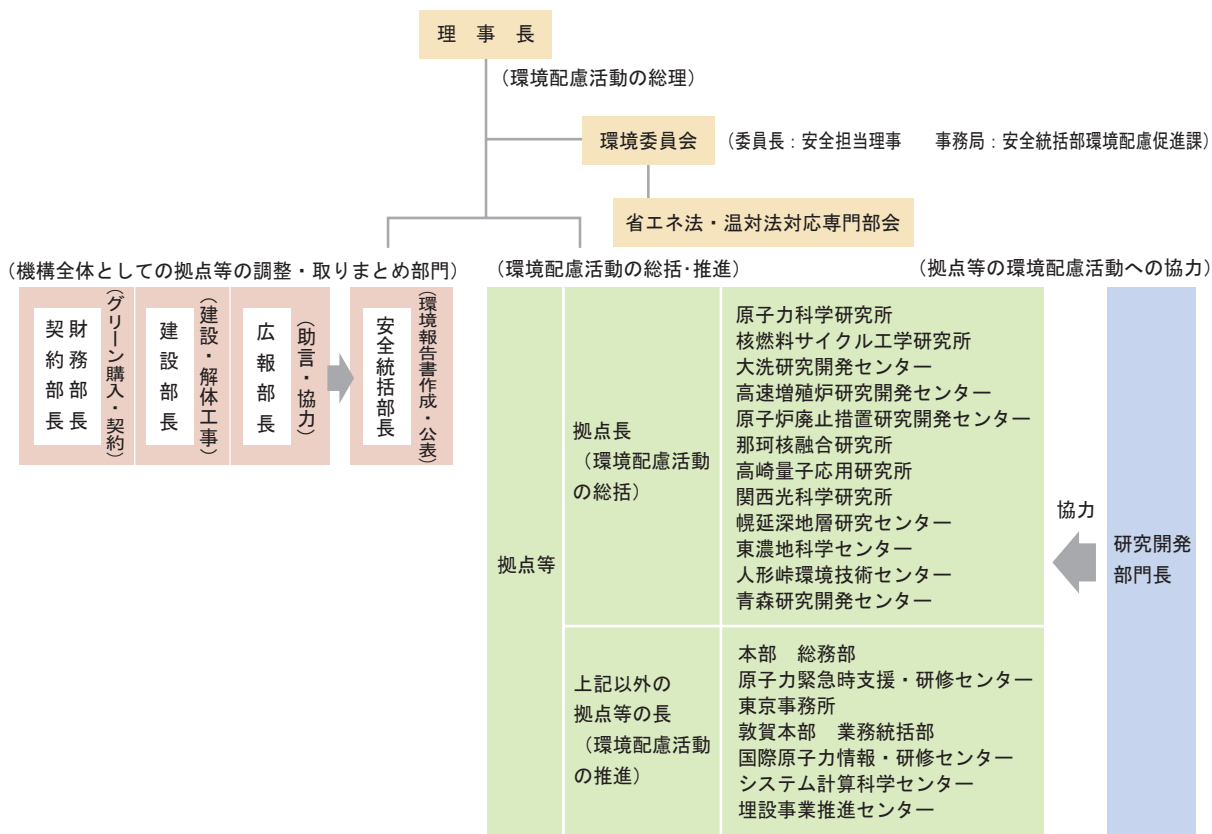
注) 電気使用量：J-PARC 及び「もんじゅ」（原子力施設）を除きます。

化石燃料使用量：「もんじゅ」（原子力施設）を除きます。

CO<sub>2</sub> 排出量：電気及び化石燃料の使用量から算出しました。

\* TJ(テラジュール)：Tは1兆を表す国際単位の接頭語、Jはエネルギーの国際単位、ジュールです。

環境配慮活動体制図（2010年3月末）



## 環境配慮活動研修会

環境関連法令の知識・理解向上を目的とした「環境配慮活動研修会」を各拠点で行っています。2009年度は外部講師を招き7拠点を対象に開催し、計186名が参加しました。

2009年度は各拠点に共通的な話題（環境配慮促進法、環境報告書作成）のほか、拠点毎の独自課題や、省エネ法、温対法についても話題としました。

### 環境配慮研修会の開催（2009年度）

開催拠点	開催日	概要	参加人数(人)
原 科 研	7月 9日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介) 省エネ法の講義(浄水場、採水排水場所、廃棄物保管施設を見学)	34
青 森	8月 6日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介) (関根浜、大湊の各施設及び六ヶ所のITER関連施設の建設状況を見学)	20
那 珂	8月25日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介、マネ ジメントシステム)(超伝導コイル巻線棟、換気扇設置建屋等を見学)	44
東 京	9月 7日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介、目標 設定)(ビル管理会社の案内で空調・熱供給施設を見学)	13
関 西 研	9月15日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介、目標 設定)(レーザー技術開発関連施設を見学)	17
大 洗	10月 7日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介) 省エネ法、温対法の講義	33
も ん じ ゅ	10月27日	環境配慮促進法関連の講義(同法の意義、環境配慮活動の事例紹介) 温対法の講義	25

## ISO14001 の認証取得状況

原子力機構においては、6拠点において環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得しており、定期的に更新が行われています。なお、自己宣言事業所に移行している拠点もあります。

環境に配慮したサプライチェーンマネジメント<sup>1)</sup>等の状況としては、グリーン購入・調達<sup>2)</sup>を進めています。これに加えて、発注時に廃棄物の低減、省エネ・省資源等、環境に配慮した機器の製作、使用の協力を受注先に依頼しています。

### ISO14001 認証取得状況（2010年3月末）

拠点名	活動参加人数	登録の主な業務内容	最新更新日	認証取得日
サイクル研	2,500	プルトニウム燃料の開発、使用済燃料の再処理技術の開発、高速炉リサイクル技術の開発、放射性廃棄物の処理・処分技術の開発など核燃料サイクル全般にわたる技術開発	2008年 2月15日	2002年 3月22日
大 洗	1,300	高速増殖炉サイクル、高温ガス炉及び軽水炉の高度化の研究開発	2009年 6月28日	2000年 6月28日
高 崎	246	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境保全技術、バイオ技術、極限材料・機能材料の研究開発	2008年 7月13日	2005年 7月13日
東 濃	165	地層科学研究及び関連施設の建設・維持	2008年 9月10日	2002年 9月25日
ふげん*	253	新型転換炉の廃止措置にかかわる技術開発	2009年12月22日	1999年12月 9日
人 形*	309	ウランの濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、採鉱に使用してきた関連施設の維持	2009年 2月 9日	2000年 2月10日

\* 自己宣言事業所(ふげんは2006年12月26日に移行し、自己宣言を継続しています。人形は、2009年2月9日に自己宣言に移行しました。)

1) サプライチェーンマネジメント（SCM：Supply Chain Management）：商慣習の見直し、電子商取引の推進、取引単位の標準化等による企業間連携を通じて、生産から消費までの情報と物の流れを効率化し、消費者ニーズを反映した商品をスピーディーに適正な価格で提供するための仕組みのことです。

2) グリーン購入・調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入することです。